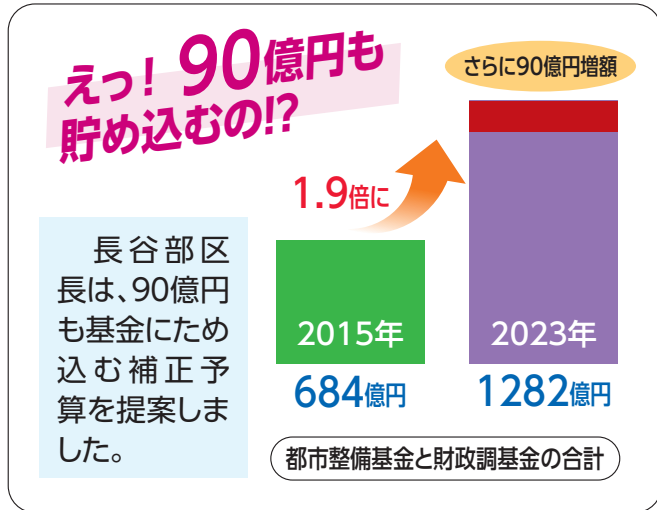


区議会 第1回 定例会

物価高騰に悲鳴 こんなときこそ政治の責任が… くらしと営業を守る区政に全力

日本共産党区議団は第1回定例会で、平和を守り、税金の使い方をくらし、福祉、教育、中小業者支援最優先に切り替えるために、区長の姿勢を質すとともに予算修正案や条例提案を行いました。



日本共産党区議団が緊急提案

- 住民税均等割のみ課税世帯に5万円の給付金支給
- 中小業者に対する燃料費、固定費の助成
- 生活困窮世帯と生活保護世帯への光熱費助成
- 若者の家賃補助制度の復活

基金の90億円の一部で実現可能

学校給食無償化 「社会情勢の変化を見極めつつ、必要な判断を行う」(区長)と変化さらに声をひろげ実現しましょう

これまで区長は、必要な世帯へは就学援助で軽減されていると言って背を向けてきました。しかし、区民の声や党区議団の粘り強い提案、他の自治体が次々無償化に踏み出すなかで、区長の答弁も「必要な判断を行う」と変化しています。さらに声をひろげて、必ず実現しましょう。

少子化の原因のトップ

「子育て・教育にお金がかかる」
……53.6%(厚生労働省調査)

子育ては、社会の責任

憲法第26条の「義務教育無償」は、すべての子どもの教育機会を社会が保障するものです。食育である学校給食は無償が当然です。

23区で8区が実施(4月～)

葛飾、北、品川、荒川、中央、世田谷、台東、足立(中学生だけ)、さらに検討中は2区も…。

2,522人の請願が区議会へ

区民有志の「学校給食無償化プロジェクト@渋谷」が今議会に提出した署名は2,522人に。

渋谷区でも

「新しい戦前」にさせない 大軍拡・大增税にNO!

岸田政権の敵基地攻撃能力の保有と大軍拡は、「専守防衛」の範囲を超えており憲法違反です。また自衛隊が米軍と一体となって、米国の先制攻撃に参加すれば、日本が報復攻撃を受け、全土が焦土と化す可能性を浜田防衛大臣も認めました。

また5年間で43兆円の大軍拡は、くらしも経済も破壊します。「新しい戦前」にしないために声をあげましょう。

戦争の心配のない東アジアへ 対立でなく外交による平和を

東アジアを平和の地域にするために、ASEANと協力し、憲法9条を生かした外交を。

ASEANが主催する東アジアサミット

<p>いがらし千代子 福祉保健委員、自治権確立特別委員長</p>	<p>トマ 孝二 文教委員、官民連携事業調査特別委員会</p>	<p>牛尾まさみ 区民環境委員、交通公有地特別委員会副委員長</p>	<p>田中まさや 総務委員、多様性社会推進特別委員</p>
---	--	---	--

日本共産党渋谷区議団 予算修正案と条例案を26年連続で提案 税金はくらし・福祉・教育・中小業者支援に

賃金が上がらず、物価高騰が家計を直撃しています。4月には1万品目もの食料品が値上げに…。いまこそ、自治体が区民の暮らしを守るために全力を尽くすときではないでしょうか。党区議団は、直接暮らしを応援する緊急提案を行い、その実現に全力を尽くしています。

日本共産党区議団は、予算修正案で、区民の切実な願いを実現するために必要な予算の裏付けを示すとともに、条例提案もおこなっています。議案提案権を活用して、予算修正案、条例案を提案しているのは日本共産党区議団だけです。予算修正案では、区民のくらし・福祉・教育・中小業者支援の予算を増額しています。税金の使い方を変えれば、たくさんの区民の願いが実現できます。

党区議団の論戦と住民のみなさんの運動で願いが実現!

- 子ども医療費無料化 高校生まで拡大
- 介護保険料の値下げ
- 補聴器購入助成の開始
- 子どもの国保料の半額(未就学児)
- 少人数学級 小学生で35人学級に
- 廃プラスチックのリサイクル



修正案は、区の予算総額のわずか5%・約73億円で実現可能

学校給食の無償化

小・中学校……………2億2000万円
私学の小中学生……………1億2800万円
(10月から実施として積算。年間で4億4千万円。私学は年間2億5600万円で区立なみに支援)

低所得世帯への独自給付

国の給付金の対象から外れた住民税均等割のみ課税世帯まで拡大、5万円の支給 3億2200万円

難聴高齢者の補聴器購入助成を拡大

所得制限をなくし、助成上限を13万7000円に拡大 8045万円

高齢者の負担軽減、在宅サービスの拡充、生活保護世帯への見舞金復活

住民税非課税の高齢者医療費を無料に……………4億2506万円
在宅介護サービス利用料減額対象の拡大……………1億2515万円
生活保護世帯に夏冬見舞金の復活……………3215万円

すべての小中学校で35人学級に、就学援助の対象拡大で子育て世代を支援

小中学校で35人以下学級に(小5人、中2人配置)……………4020万円
小中学校の就学援助対象を拡大する……………7716万円

子育て支援、保育の拡充、障がい者支援

73万円までの出産費用を実質無料に……………1億4504万円
民間保育士の処遇改善のため給与を月1万円上乗せ……………1億2960万円
心身障害者福祉タクシー券の対象拡大と支給額を元に戻す……………1億9111万円
心身障害者福祉手当の対象拡大……………2億8661万円

国保料の負担軽減

子どもの均等割り無料に均等割りの軽減率を上乗せ 2億1700万円

小規模事業者への物価高騰緊急支援

個人事業主3万円、小規模法人15万円 16億1370万円

渋谷図書館を現地でリノベーションして再開する

4億5321万円

若者・高齢者の住まい確保、旅行支援

若者単身者向け家賃補助制度の復活……………1440万円
子育て世帯家賃補助拡大……………2160万円
借上げ高齢者住宅の増設に助成……………4183万円
住宅リフォーム助成制度の拡大……………6500万円
区民保養施設の休止や廃止にともなう宿泊費補助……………1億1661万円

防災対策の強化と安心できるまちづくりのため増額

建設物の耐震化促進のために助成拡大……………3億1448万円
感震ブレーカーコンセントを全区に普及……………1485万円
分譲マンションの修繕計画調査費、修繕費を助成……………1072万円

コロナ対策、環境対策、健康づくり、商店街・中小業者支援の拡充

感染症対策のため保健所の職員を5人増員……………2435万円
住宅太陽光発電助成拡大……………6000万円
紙製プレミアム付き商品券の発行……………2億882万円
商店街活動助成(街路灯電気代)……………2240万円

渋谷駅周辺再開発など大企業のための予算を削減 56億2499万円

来年度予算案では、渋谷駅周辺再開発に50億円を投入します。また、仮庁舎跡地や美竹公園などを提供して大企業奉仕をすすめています。



条例を提案 (予算修正案の実現に必要な条例、区の政策拡充のための条例を提案しています。)

- ◆渋谷区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
 - 退職金の支給を削減する
- ◆渋谷区公契約条例の一部を改正する条例
 - 区の発注事業で働く労働者の労働条件を向上させる
- ◆渋谷区立河津さくらの里しぶや条例を廃止する条例
 - 非効率な保養所を廃止し、税金のムダ遣いをやめる
- ◆渋谷区特別区税条例の一部を改正する条例
 - 区民生活支援のために減免制度の拡充
- ◆渋谷区地球温暖化防止条例(制定)
 - 二酸化炭素の排出量の削減、地球温暖化対策の推進
- ◆渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例(制定)
 - 高齢者の医療費の負担軽減
- ◆渋谷区奨学資金に関する条例の一部を改正する条例
 - 奨学資金の返済が経済的理由により困難な人の返済を減免
- ◆渋谷区こども条例(制定)
 - 児童の権利条約に基づく条例制定
- ◆渋谷区学校給食費の助成に関する条例(制定)
 - 小中学校給食費の保護者負担をなくす
- ◆渋谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例
 - 障がい者と家族の支援のため対象外となった人の拡大
- ◆渋谷区認知症の人と家族にやさしいまちしぶや条例(制定)
 - 認知症とともに生きる人の権利尊重を



物価高騰のなか、国保料の大幅値上げは許せません 値上げを中止し、子どもの均等割は無料に

来年度の国保料は、23区で一人平均8.8%、11,550円も値上げとなる見込みです。

日本共産党区議団は、国保料の値上げを中止し、低所得者の負担軽減、子どもの均等割無料を提案しました。

モデルケース	国保料(単位:円)		値上げ額	収入に占める割合
	2022年度	2023年度		
年間給与300万円の単身者	205,396	212,581	7,185	7.1%
年収400万円の35歳の夫婦と小学生1人の世帯	385,852	403,747	17,895	10.1%
年収200万円の65歳以上の年金生活者夫婦世帯	99,668	105,173	5,505	5.3%

国保料の値上げを中止した都内の自治体

立川市(4年連続)
小平市(2年連続)
府中市

学校整備は、子ども、学校関係者、住民の声で 統廃合は中止し、小中一貫校は検証を

長谷部区長は、今後20年間で22の小中学校を建て替え、そのうち6校を統廃合し施設一体型小中一貫校にする計画を、トップダウンで進めようとしています。

党区議団は、この問題で、関係地域にアンケートを行い、学習交流会を開催しました。

統廃合・一貫校について、アンケートに寄せられた区民の声

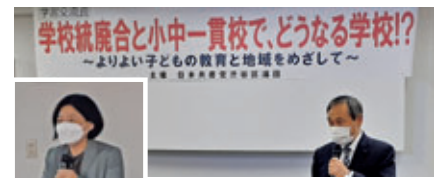
- 財政を優先するより、子どもの成長に合わせた教育を希望する。
- 教育は、小規模、少人数で行われることが、子どもの発達に適する。学校は減らすべきではない。
- 災害が起きた時に校舎のような広い公共の場がなければ大変になる。

学習交流会

「学校統廃合と小中一貫校で、どうなる教育」

山本由美和光大学教授の指摘

- 文部科学省の小中一貫校の子どもを対象にした友人関係、運動、自己価値などの大規模調査では、施設一体型小中一貫校の教育的効果の科学的根拠はなく、逆に小規模校の教育効果が高い。
- 学校の統廃合や公共施設との共用化は政府の方針であり、財政削減と統廃合後の跡地の民間利用が目的。



講演する山本由美教授

統廃合・一貫校の対象校 ●千駄谷小学校と原宿外苑中学校 ●猿樂小学校と鉢山中学校 ●笹塚小学校と笹塚中学校

特別養護老人ホーム待機者ゼロへ

●ケアコミュニティ・原宿の丘整備計画に特養を

区長が整備計画から現在の地域包括支援センターやデイサービスを除外した問題を告発。これらの施設と合わせて特養老人ホームの整備を求めました。



●幡ヶ谷原町都営住宅跡地や代々木2・3丁目国有地の活用を提案

保育園の待機児ゼロと質の向上を

- 区立を中心に認可保育園を増設して、だれでも希望する認可保育園に入れるよう提案。
- 区独自に、保育士配置基準と面積基準、保育士の賃金の引き上げを求めました。



区内中小業者への支援には背を向け スタートアップ企業支援に3億2千万円

この事業は、国内外から企業や投資、人材を集めて巨大企業に育成させようとするもので、区内中小業者支援とは無関係です。実際、起業家支援として行っているシブヤ・スタートアップ・ユニバーシティに選ばれた30件のうち区内は2件だけ。



渋谷駅周辺の再開発に過去最高の50億円

来年度は、渋谷駅街区北側自由通路整備6億8400万円、渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業29億3840万円、補助18号線整備事業約14億円などを予算化。

利便性やバリアフリー化は、この開発事業で膨大な利益をあげる事業者の責任で行うべきです。

